

1 多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

多様な人材が活躍できる地域に向け、支援対象者に適した就労支援や、県立高校における次世代のグローバル人材・理数工学人材を育成する教育を推進するとともに、高齢者の社会参加や県民の健康づくりの促進に取り組んでいく。また、地域で安心して暮らせるよう、障害のある人や外国人県民への支援体制等を充実していくとともに、暮らしを支える基盤の整備や離島の暮らしを支える取組を推進していく。

(1) 多様な人材の就労支援

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
あいち労働総合支援フロアにおける総合的な支援	離職者・求職者に対する総合的な就労支援【再掲 3-3(1)】	○職場相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施			労働局
	あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援【再掲 3-1(2)】	○キャリアカウンセラーによる相談・カウンセリングや出張相談の実施 ○再就職に向けたワークショップや職場復帰・再就職準備セミナー、就職支援セミナーの開催 ○就職説明会及び職場実習・見学会の実施			労働局
	あいち子育て女性再就職サポートセンターの年間利用件数：700件				
	あいち障害者雇用総合サポートデスクによる受入れから職場定着までの支援【再掲 3-4(1)】	○障害者雇用に関する総合的な相談対応の実施 ○あいちジョブコーチの派遣 ○就労支援担当者への研修の実施 ○障害者テレワークの就労体験や企業アンケート調査の実施			労働局
外国人雇用の促進【再掲 3-5(2)】	中小企業における外国人雇用の促進	○雇用に関する相談及び派遣コンサルティングの実施			労働局
	定住外国人への就労支援	○就労に関する相談、キャリアカウンセリング及び就職準備講習の実施 ○就職面接会の開催			労働局
中小企業等の働き方改革促進	テレワークの普及・導入促進【再掲 5-1(1)】	○テレワークに関する相談、機器操作体験、情報提供等をワンストップで実施するサポートセンターの設置 ○中小企業等へのアドバイザー派遣 ○出張相談会の実施 ○導入企業等の取組事例動画の作成 ○ポータルサイトの制作・運営 ○経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催 ○テレワーク体験などを行うモデルオフィスの設置		中小企業のテレワーク導入率【県全体】：30% (2023年度)	労働局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
中小企業等の働き方改革促進	働き方改革の普及促進【再掲 5-2(1)】	○街頭啓発活動の実施 ○企業ニーズに応じたセミナーや課題解決型のワークショップの開催			労働局

(2) 次世代のグローバル人材・理数工学人材等を育成する教育の推進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
県立高校におけるグローバル人材の育成	あいちグローバルハイスクールにおける取組の推進【再掲 2-3(1)】	○旭丘高校における海外高校との交流、SDGs等の研究、成果発表会による他校への普及の実施		○成果の普及	教育委員会
県立高校における理数工学人材等の育成	理数系人材の育成【再掲 2-1(2)】	○瑞陵高校への理数科の開設準備 ○理科教育設備の充実	○理数科の開設		教育委員会
	工科高校への新たな学科・コースの設置【再掲 2-4(3)】	○理工科の設置(愛知総合工科高校) ○I T工学科の設置(名古屋工科高校、一宮工科高校) ○ロボット工学科の設置(瀬戸工科高校、春日井工科高校、一宮起工科高校、愛西工科高校、半田工科高校) ○生活コースの設置(春日井工科高校、小牧工科高校、一宮起工科高校) ○環境科学科の設置(小牧工科高校、一宮起工科高校)			教育委員会
社会的・職業的な自立を促す研究の推進	定時制キャリア教育モデル推進校の指定【再掲 2-4(3)】	○城北つばさ高校昼間定時制課程の総合学科への改編準備		○総合学科への改編	教育委員会

(3) 元気な高齢者の活躍促進と、健康長寿に資する取組

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
高齢者の社会参加促進【再掲 3-2】		○高齢者の就労・生きがいづくり、多世代交流、移動支援に関する先導的なモデル事業の実施		○モデル事業の実施結果の普及	福祉局
認知症予防に関する研究の推進	国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究の推進【再掲 4-2(2)】	○プラチナ長寿検診の実施	○認知機能評価のスクリーニング検査法の開発	○検査法の全県への波及	福祉局
		○国立長寿医療研究センターの新棟整備への助成			
		○あいち健康プラザにおける共同研究の実施			保健医療局
健康長寿の一大拠点の形成	地元自治体のウェルネスバレー構想との連携推進	○あいち健康の森とその周辺地区における健康づくりの取組推進			保健医療局

(4) 障害のある人や外国人県民への支援体制等の充実

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画 (年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
特別支援教育の充実	学習環境・通学環境の改善【再掲 2-2(2)】	○知多地区聾学校分校の設置・実施設計 ○港特別支援学校の長時間通学の解消に向けた検討	・建設工事	開校	教育委員会
	医療・療育体制の強化【再掲 4-3(2)】	○障害者福祉減税基金を活用した知多半島における施設整備に対する支援	開所		福祉局
	愛知県医療療育総合センターを中心とする医療・療育支援の充実	○発達障害医療ネットワーク連絡協議会及び重症心身障害児者療育ネットワーク会議の開催 ○障害者医療におけるスマートホスピタルの導入・展開 ○地域の障害児に対する療育の充実			福祉局
多文化共生社会づくりの推進	外国人親子が安心して子育てできる環境整備の推進【再掲 4-4】	○多文化子育てサロンの設置	設置数【県全体】: 15か所(2022年度)	○サロンの設置促進	県民文化局
	地域での日本語教育体制づくりの推進【再掲 3-5(1)】	○地域の日本語教室への指導助言等を行う地域日本語教育コーディネーターの派遣			県民文化局

(5) 快適な暮らしを支える基盤整備と、離島の暮らしを支える取組

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画 (年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
地域内交通の円滑化	名古屋からの放射状道路の整備推進	○都市計画道路等の整備(名古屋岡崎線、名古屋江南線、名古屋津島線、名古屋半田線)			建設局 都市・交通局
	環状道路等の整備推進	○都市計画道路等の整備(北尾張中央道、瀬戸大府東海線、名古屋第3環状線) ○国道302号の整備促進			建設局 都市・交通局
	岐阜県との県境にかかる橋梁の整備推進	○新濃尾大橋(仮称)、新愛岐大橋(仮称)の整備			建設局
	鉄道の高架化による踏切除却等の推進	○新清洲駅付近、荻安賀駅付近の踏切除却 ○JR半田駅付近連続立体交差事業の推進【再掲 8-1(7)】			建設局 都市・交通局
公共交通の確保・充実	ホームドア設置への支援	○JR金山駅等におけるホームドア設置への支援	○関係事業者に対する設置の働きかけ		都市・交通局
	バス路線の維持	○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
	東部丘陵線(リニモ)の利用促進【再掲 9-1】	○リニモ利用促進を図る取組の実施 ○リニモ沿線地域づくり構想の推進			都市・交通局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
暮らしに必要な機能の集積	市街地再開発の促進 【再掲 8-3(1)】	○市街地再開発事業への支援 JR春日井駅南東地区 竣工			建築局
	土地区画整理等の促進	○土地区画整理事業等への支援 (春日井西部第一・第二地区、JR半田駅前地区、東郷中央地区)			都市・交通局
魅力ある公園づくりの推進	都市公園における民間活力の導入 【再掲 9-6(2)】	○大高緑地等における民間活力の導入調査の実施 ○小幡緑地におけるPark-PFIを活用した施設整備・運営 施設の開業	○民間による施設の運営		都市・交通局
	森林公園における利活用の促進【再掲 9-6(2)】	○民間活力の導入などによる、第70回全国植樹祭の理念を活かした利活用事業の実施			農林基盤局
	国営木曾三川公園の整備促進	○フラワーパーク江南等の整備促進			都市・交通局
へき地保健医療対策の充実 【再掲 4-5(2)】	へき地医療拠点病院・へき地診療所への支援	○へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営に対する支援			保健医療局
	へき地医療機関における医師や看護師の確保	○へき地での看護業務従事者の確保 ○へき地医療支援機構を通じた、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区への巡回診療の実施	代診医等派遣に係る充足率【県全体】:100% (~2023年度)		保健医療局
	規制緩和等による医療の充実	○国家戦略特区を活用したオンライン服薬指導事業の継続実施			保健医療局
離島の関係人口の創出・移住定住の促進 【再掲 9-6(4)】	○SNS等を活用した日間賀島、篠島の魅力の情報発信などによる関係人口の創出に向けた取組の推進			総務局	

## 2 幅広い産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

幅広い産業の集積や地域内外の人材の交流を活かし、スタートアップや次世代産業を始めとする多様な産業を育成・振興し、イノベーションの創出を促進していく。また、地域の持続的な発展の基盤となる地場産業や農業・水産業の振興に取り組んでいく。

### (1) スタートアップ支援を始めとする多様な産業のイノベーション促進

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
スタートアップ・エコシステムの形成	スタートアップ支援の推進 【再掲 6-1(1)】	○STATION Ai の整備 ○あいちスタートアップワンストップセンターにおけるきめ細かな支援		2024年 供用開始	経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
ロボット産業の振興 【再掲6-2(3)】	医療・介護等のサービスロボットの実用化支援	○国立長寿医療研究センターと連携した、あいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のサービスロボットの実用化の支援 <b>サービスロボット実用化支援・相談対応件数：年間150件（～2025年度）</b>			経済産業局
	無人飛行ロボットの実証実験支援	○介護・リハビリ支援ロボットの活用促進 ○無人飛行ロボット実証実験場の提供			経済産業局
航空宇宙産業の振興	あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援 【再掲6-2(2)】	○販路開拓の支援 ○各階層における人材育成・確保支援 ○航空機需要低迷期における経営基盤強化支援			経済産業局
	あいち航空ミュージアムを活用した人材育成 【再掲9-4】	○あいち航空ミュージアムの運営			都市・交通局
新しいモビリティサービスの導入促進や次世代自動車関連産業の育成・振興	自動運転の社会実装の推進 【再掲6-2(1)】	○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（ショーケース、集客施設、都心の3地域） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援	<b>自動運転分野の社会実装件数【県全体】：3件</b> <b>自動運転実証実験件数【県全体】：40件（2025年度）</b>		経済産業局
	水素ステーションの整備促進 【再掲6-2(1)】	○あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会による整備促進 ○次世代自動車フォーラムの開催 ○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの設置・配置の推進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施	<b>水素ステーションの整備数【県全体】：100基（2025年度）</b>		経済産業局
	研究開発・実証実験の支援【再掲6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金による高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援	<b>新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数【県全体】：100件（2025年度）</b>		経済産業局
企業立地の推進 【再掲6-2(5)】	産業空洞化対策減税基金に基づく立地支援	○高度先端産業分野の企業立地に対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援			経済産業局
	企業ニーズを踏まえた用地開発の推進	○市町村と連携した企業用地の造成（5地区）			企業庁
外国企業の誘致促進 【再掲7-3(2)】	関係機関と連携した誘致活動の推進	○I-BAC（愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター）と連携した外国企業誘致活動の実施 ○GNICによる外国企業誘致に係る広報宣伝活動、外国企業発掘活動、招へい活動の実施 ○覚書に基づく本県への進出に関心を持つ外国企業へのジェトロと連携した支援の実施	<b>国内外における経済交流事業の実施件数【県全体】：70件（2025年度）</b>		経済産業局
	海外産業情報センター（上海、バンコク）による総合的な支援	○本県への海外からの直接投資の促進			経済産業局

(2) 窯業、繊維産業等の産業振興、商店街の活性化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画 (年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
地場産業の振興	あいち産業科学技術総合センターにおける企業への技術支援【再掲 6-2(6)】	○研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施(常滑窯業試験場、瀬戸窯業試験場、食品工業技術センター、尾張繊維技術センター)	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数【県全体】: 50件 (2025年度)		経済産業局
	関係団体が実施する展示会等への支援【再掲 6-3(2)】	○やきものワールド開催支援 ○尾州産地春夏合同展示会開催支援			経済産業局
中小企業への総合的な支援	(公財) あいち産業振興機構と連携した新事業展開・経営革新等の一元的な支援【再掲 6-3(1)】	○経営・技術等の相談対応、専門家派遣等の実施及び愛知県よろず支援拠点の運営	ワンストップ支援窓口の利用件数: 年間 35,000 件 (~2025 年度)		経済産業局
商店街の活性化	商店街への支援【再掲 8-3(2)】	○市町村や商店街等による商店街活性化に向けた取組の支援 ○商店街マネージャーの配置及び商店街活性化アドバイザーの派遣による支援	商店街等の取組への支援数【県全体】: 年間 120 件 (~2025 年度)		経済産業局

(3) 農業・水産業の生産力強化、持続可能な発展

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画 (年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
農業の生産性向上	スマート農業の研究開発・普及拡大	○農業総合試験場におけるスマート農業の研究開発・普及拡大			農業水産局
	施設整備等への支援【再掲 6-5(1)】	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援			農業水産局
	農業の生産基盤強化【再掲 6-5(3)】	○農地の大区画化・汎用化や用水路のバイブライニング、農道整備等の推進	農地や農業水利施設などの整備・更新面積【県全体】: 9,000ha (2021~2025年度)		農林基盤局
名古屋コーチンの普及拡大	名古屋コーチン生産体制の強化【再掲 6-6(1)】	○畜産総合センター種鶏場の移転整備	竣工	○新施設への供給機能の移管	農業水産局
	消費者の理解促進	○名古屋コーチンのPRイベントの実施			農業水産局
水産業の振興	漁業生産研究所、内水面漁業研究所弥富指導所における技術開発や調査研究の推進	○アサリ、ノリ等の増養殖技術の開発・普及 ○魚類等の資源評価・管理技術の開発 ○キンギョの品種改良試験の実施			農業水産局
農業の担い手確保	農起業支援センター等における担い手の確保【再掲 6-5(2)】	○就農希望者・企業の相談対応や生産技術指導による支援	新規就農者数【県全体】: 1,000人 (2021年~2025年累計)		農業水産局

■尾張地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
6次産業化や農商工連携の推進 【再掲 6-6(2)】	6次産業化の取組支援	○6次産業化人材育成研修会の開催（20回） ○6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施（120回）			農業水産局
	農商工連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（農商工連携枠）による新製品開発・販路拡大の支援			

3 多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

交流人口の一層の増加を図るため、名古屋駅のスーパーターミナル化や国際交流拠点としての都市機能の集積に向けて取り組むとともに、陸・海・空の広域交通基盤を強化していく。また、ジブリパークや歴史・文化等を活かした観光を振興するとともに、大規模スポーツ大会を開催・招致・育成し、地域活性化につなげていく。

(1) 国際交流拠点としての都市機能の向上

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
名古屋駅のスーパーターミナル化	民間事業者や名古屋市等と連携した取組の推進 【再掲 8-1(1)】	○名古屋駅のわかりやすい乗り換え空間の形成等に関する検討調査に対する支援			都市・交通局
名古屋高速道路ネットワークの充実	名古屋駅への高速道路アクセス向上 【再掲 8-1(1)】	○黄金出入口、新洲崎JCT出入口の整備推進 ○栄出入口、丸田町JCT西渡り線・南渡り線の事業化・整備推進		2027年度全線供用	建設局
都市機能の集積促進	都市部の民間再開発の促進 【再掲 8-1(6)】	○市街地再開発事業への支援 錦二丁目七番地区 竣工			建築局
高級ホテルの立地促進 【再掲 8-1(6)】		○高級ホテルの立地促進 ○補助制度のPR			観光コンベンション局
中部国際空港及び周辺エリアにおける都市機能の整備推進	スーパーシティ構想の実現に向けた取組の推進 【再掲 8-1(8)】	○基本構想の策定 ○先端的サービスの実現に向けた基礎調査の実施、ビジネスモデルの検討			政策企画局
	MICEを核とした国際観光都市の実現 【再掲 7-1(2)】	○MICEを核とした国際観光都市の実現をめざした魅力ある機能整備の具体化に向けた検討			政策企画局

(2) 陸・海・空の広域交通基盤の強化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画 (年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
中部国際空港 の機能強化	二本目滑走路の整備を 始めとする機能強化 【再掲 8-1 (4)】	○二本目滑走路の早期実現に向け た国等への働きかけ ○中部国際空港将来構想推進調整会 議における将来構想のとりまとめ			都市・交通局
中部国際空港 の利用促進	就 航 路 線 の 早 期 回 復・拡充、利用促進 【再掲 8-1 (4)】	○空港会社等と連携したエアポ ートセールスの実施 ○アウトバウンドの促進 ○中部国際空港利用促進協議会に よる中部国際空港の需要拡大に 向けた取組推進			都市・交通局
県営名古屋空 港の機能強化	通勤用航空・ ビジネス機の拠点化 【再掲 8-1 (4)】	○着陸料等の減免などコミュニタ ー航空への支援 ○海外ビジネス航空会議への出席、展 示会への出展によるPRの実施 ○国際ビジネス機のC I Q機関事 前連絡手続の申請期限短縮に向 けた国への働きかけ			都市・交通局
		国際ビジネス機飛来：100機/年			
港湾機能の強化 【再掲 8-1 (5)】	名古屋港の機能強化	○飛島ふ頭の岸壁等の整備 (-15m) ○金城ふ頭の岸壁等の整備 (-12m) ○浚渫土砂の新たな処分場の整備 ○ICTを活用したコンテナターミ ナルの自動化や港のスマート化の促進			都市・交通局
	衣浦港の機能強化	○外港地区耐震強化岸壁の整備 (- 12m) に向けた国への働きかけ ○衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地 の整備 ○臨港道路 武豊線・武豊美浜線 の道路改良の実施			都市・交通局
名古屋方面 から中部国際 空港へのアク セス強化	西知多道路の整備促進 【再掲 8-1 (2)】	○国施行区間の整備促進に向けた 国への働きかけ ○県施行区間の整備			建設局
岐阜方面へ のアクセス 強化	国道 41 号の整備促進	○6車線化の整備促進に向けた国 への働きかけ	2023 年度まで順次開通予定		建設局
	名岐道路の早期実現 に向けた取組推進 【再掲 8-1 (2)】	○早期実現に向けた国への働きかけ			建設局
	一宮西港道路の計画の 早期具体化に向けた取 組推進【再掲 8-1 (2)】	○計画の早期具体化に向けた国へ の働きかけ			建設局
三河方面から 中部国際空港 へのアクセス 強化	名古屋三河道路の計 画の早期具体化に向 けた取組推進 【再掲 8-1 (2)】	○計画の早期具体化に向けた国へ の働きかけ			建設局
高速道路の利 便性の向上	東郷スマートインタ ーチェンジ (仮称) の 整備促進	○早期整備に向けた日進市及び関 係機関への協力			建設局



(3) ジブリパークや歴史・文化等を活かした観光振興

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画 (年度)			所管局等	
	2021	2022	2023		
ジブリパークの整備推進 【再掲 9-1】	○青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、どんどこ森エリアの整備 ○もののけの里エリア、魔法の谷エリアの整備	秋開業	開業	政策企画局	
愛・地球博記念公園の魅力の向上	都市公園施設等の整備推進【再掲 9-1】	○北エントランスの再整備、休憩所、園路、駐車場の整備	3エリア対応完成	都市・交通局	
ジブリパークを活用した地域活性化 【再掲 9-1】	愛・地球博記念公園周辺の交通渋滞対策の推進	○交差点における左折車線の追加や右左折車線の延伸工事の実施	完了	建設局	
	リノモ沿線5市と連携した地域活性化	○東部丘陵線連絡協議会の活動推進		都市・交通局	
芸術創造・発信機能の強化 【再掲 9-2(1)】	国際芸術祭の継続開催	○「あいち 2022」の開催に向けた企画準備、広報・PRの実施 ○芸術祭関連事業(アーツ・チャレンジ)の実施	○「あいち 2022」の開催	○2025 の開催に向けた準備	県民文化局
	愛知芸術文化センターでの舞台芸術や美術展等の開催	○質の高い舞台芸術や美術展の開催(4回) 入場者数：年間 200 万人			県民文化局
	愛知県陶磁美術館での企画展等の開催	○常設展、企画展等の開催(4回) ○SNSによる発信 ○陶製こま犬や現代芸術を活かした展示の実施 ○案内表示のリニューアルの実施 来館者数：年間 10 万人	○陶製こま犬関連イベントの開催 ○国際芸術祭との連携		県民文化局
歴史・文化を活かした観光振興	お城観光の推進 【再掲 9-4】	○お城EXPOへの出展、PRの実施 ○にっぽん城まつりの開催 ○お城観光パンフレットの作成		○お城観光の推進	観光コンベンション局
	街道観光の推進 【再掲 9-4】	○PRポスターの制作 ○TV旅番組を活用したPRの実施 ○東海道シンポジウムの開催	○街道観光パンフレットの制作	○街道観光の推進	観光コンベンション局
	武将観光の推進 【再掲 9-4】	○サムライニンジャフェスティバルの開催 ○徳川家康と服部半蔵忍者隊によるPRの実施 ○名古屋おもてなし武将隊等の県外イベントへの派遣			観光コンベンション局
	古代ロマンの創生・発信 【再掲 9-2(2)】	○あいち朝日遺跡ミュージアムの運営、企画展(年4回)の開催			県民文化局
産業観光の推進 【再掲 9-4】		○産業観光あないびとの育成 ○修学旅行の誘致 ○岐阜県と連携した観光スタンプラリーの開催			観光コンベンション局
		○あいち航空ミュージアムの運営			都市・交通局

Ⅲ 地域別の主要政策  
の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
国際見本市や 国際会議等の 誘致・開催 【再掲 7-1(1)】	Aichi Sky Expo を最大限に活用した 誘致活動の推進	○国内外の展示会・イベント主催者へのPR・誘致活動の支援 ○音楽コンサートの開催を支援する補助金の創設	Aichi Sky Expoの年間想定稼働率（展示ホール）： 21%（2021年度） 25%（2022年度） 25%（2023年度）		観光コンベンション局
	Aichi Sky Expo 活性化推進機構を通じた新たな展示会需要の創造	○地域プロモーションの実施 ○催事の開催支援 ○展示会等の企画・開催			観光コンベンション局
	愛知・名古屋MICE 推進協議会による 地域が一体となった 取組の推進	○国内外のMICE見本市、商談会への出展・参加（5回） ○大規模MICEへの開催支援（15回） ○セミナーやテクニカルビジット（産業視察）オンラインツアーの実施			観光コンベンション局
山車まつりの 保存・継承・魅力発信	あいち山車まつり日本一協議会による山車文化の魅力の発信 【再掲 9-2(2)】	○総会・研修会やシンポジウムの開催 ○山車祭礼関係芸能や保存団体の活動等の動画配信 ○あいち山車文化魅力発見講座の実施（3回） ○クラウドファンディング活用サポートの実施 ○Webページによる情報発信			県民文化局

（４）大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
アジア競技大会の開催	アジア競技大会の開催準備【再掲 9-3(1)】	○大会の各運営分野の検討 ○大会の広報、PRの実施 ○選手村の計画の策定		2026年開催	スポーツ局
	大会を活用した地域活性化	○大会を活用した地域の活性化の推進			スポーツ局
	愛知県新体育館の整備推進【再掲 9-3(2)】	○BTコンセッションによる整備・特定事業契約締結、設計 ○建設予定地の整備等の実施（既存施設の取壊し、交通量調査等）	・設計、建設 ○公の施設に係る設置管理条例の制定	・建設 2025年夏オープン	スポーツ局
アジア競技大会のレガシーの活用	○選手村後利用事業の検討 ○選手村後利用の契約候補事業者の決定	○後利用の都市基盤施設の整備		スポーツ局	
スポーツ大会の招致・育成の推進	新たなスポーツ大会の招致【再掲 9-3(2)】	○FIA世界ラリー選手権ラリージャパンの開催支援		○ラリーを活用した地域活性化の推進	スポーツ局
	スポーツ大会の育成【再掲 9-3(2)】	○マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知等の開催支援			スポーツ局
	新たなスポーツ大会の開催検討【再掲 3-4(2)】	○アジアパラ競技大会の開催に向けたAPC及びJPC等との調整・協議			スポーツ局

4 災害に強く、自然と調和した地域

全国最大の海拔ゼロメートル地帯や大都市を有するなどの地域特性を踏まえながら、激甚化していく風水害や南海トラフ地震への対策など、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。また、経済・社会・環境が調和した地域に向け、循環ビジネスの振興や持続可能な社会を支える人づくり、伊勢湾を始めとする豊かな自然環境の保全・回復に取り組んでいく。

(1) 全国最大の海拔ゼロメートル地帯や半島地域・丘陵地など、地域特性を踏まえた地域強靱化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等		
	2021	2022	2023			
総合的な防災・減災対策の推進	社会インフラにおける対策の推進【再掲 1-3(1)】	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進			農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁	
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施			建設局	
	津波浸水防災対策の推進【再掲 1-3(1)】	○津波避難施設等の整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援			防災安全局	
	住宅・建築物の耐震化の促進【再掲 1-3(1)】	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施 ○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施 ○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施 ○通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施 ○ブロック塀等除却費等補助の実施 ○住宅・建築物の土砂災害対策改修事業費補助の実施 ○県有施設の非構造部材等の耐震対策の推進		耐震化率：95%【県全体】(2025年度)	建築局	
						耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】(2025年度)
						耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】(2025年度)
						耐震性が不十分なものを半数解消【県全体】(2030年度)
						対策完了
	○県立学校の武道場等の吊り天井耐震対策の推進	対策完了		教育委員会		
国営総合農地防災事業新農尾地区の防災対策の推進	○新木津用水路を始めとする基幹的農業水利施設の機能回復			農林基盤局		
農業水利施設等の耐震化の推進	○ため池や排水機場などの農業水利施設等の耐震化等の推進 ○排水機場の維持管理への支援		農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：4,500ha(2021～2025年度)	農林基盤局		

Ⅲ 地域別の主要政策  
の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
緊急輸送道路ネットワークの構築	緊急輸送道路の整備や無電柱化の推進	○（都）名古屋江南線、（都）名古屋津島線の整備 ○橋梁取付部の段差対策推進【再掲 1-3(1)】 ○落石等危険箇所対策の推進【再掲 1-3(2)】 ○愛知県無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進【再掲 1-3(1)】			建設局 都市・交通局
			無電柱化に着手【県全体】：約 90 km（～2025 年度）		
港湾の防災・減災機能強化	名古屋港の防災・減災機能強化	○飛島ふ頭の岸壁等の整備（-15m） ○金城ふ頭の岸壁等の整備（-12m） ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進			都市・交通局
	衣浦港の防災・減災機能強化	○外港地区耐震強化岸壁の整備に向けた国への働きかけ ○港湾、海岸の耐震性強化、津波対策の推進 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風対応計画に基づく対策の推進			
ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備推進【再掲 1-3(4)】		○愛西市・旧永和荘跡地における整備・ヘリポート、防災倉庫等の上屋整備 ○弥富市・海南こどもの国における整備・基本設計	供用開始		防災安全局
愛知県基幹的広域防災拠点の整備推進【再掲 1-3(4)】		○建物の基本構想の策定等		・実施設計	
ゼロメートル地帯の浸水対策の強化	日光川流域における河道の整備推進	○日光川 2 号放水路の整備	函体工完了（2030 年度）		建設局 農林基盤局 農林基盤局
	国営施設機能保全事業尾張西部地区の対策の推進	○日光川河口排水機場及び尾西排水機場の耐震・機能保全対策の推進			
	排水機場や排水路等の整備推進	○たん水防除事業等による排水機場と排水路の整備	排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【県全体】：3,400ha（2021～2025 年度）		
治水対策の推進	新川流域における総合治水対策の推進	○新川流域水害対策計画に基づく施策の推進	24 時間雨量 205mm 規模の降雨発生時における住宅の床上浸水の解消（2037 年）		建設局 建設局 農林基盤局 建設局 農林基盤局
	河川整備の推進【再掲 1-3(2)】	○庄内川水系、日光川水系、知多半島の二級河川などの河川改修	整備率【県全体】：18.7%（2025 年度）		
	河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策、老朽化対策の推進	○河川管理施設、海岸保全施設の地震津波対策、老朽化対策の推進	河川・海岸堤防の耐震化率【県全体】：75.2% 河川・海岸水門等の耐震化率【県全体】：86.8% 河川・海岸水門の自動閉鎖化等の実施率【県全体】：76.7%（2025 年度）		
	治山施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-3(2)】	○治山事業による山地の防災・減災対策の推進	山村地域の防災・減災対策面積【県全体】：2,000ha（2021～2025 年度累計）		
	砂防関係施設の整備・老朽化対策の推進【再掲 1-3(2)】	○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設の整備、老朽化対策の推進			

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
国の基幹的広域防災拠点の整備促進【再掲 1-3(4)】		○早期整備に向けた国への要望活動の実施 ○関係機関との災害時対応に関する連携強化に向けた取組の推進			防災安全局
地域防災力の充実・強化	愛知県災害対策本部各方面本部と各市町村との連携強化	○防災情報に関する意見交換等を行う会議等の開催 ○市町村と連携した訓練の実施 ○各市町村防災訓練への参加			防災安全局
	市町村が取り組む防災対策への支援	○市町村の実施する浸水・津波ハザードマップの作成や避難誘導支援事業の促進 ○市町村間の広域防災体制の構築に対する協力 ○防災・減災カレッジの開催【再掲 1-3(5)】 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催（500人）【再掲 1-3(5)】 ○市町村の消防団加入促進の取組支援【再掲 1-3(5)】		浸水・津波ハザードマップを作成する全ての対象市町村【県全体】：27市町村（2023年度）	防災安全局
中小企業におけるBCPの普及促進【再掲 1-3(4)】		○あいちBCPモデルの提供 ○講習会の開催（2回） ○講師の派遣（5回）		BCP策定に係る講習会への参加企業数【県全体】：300企業（2025年度）	経済産業局
ゼロメートル地帯の防災対策の推進	木曾三川下流域等の近隣自治体間による連携の構築	○連絡会議の開催 ○木曾三川下流域等の津波浸水時の広域避難等の取組推進			防災安全局

（２）再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
再生可能エネルギーの活用・普及	下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進【再掲 10-1(2)】	○下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備（衣浦西部浄化センター）	○下水汚泥の焼却処理工程で発生する廃熱利用の実施	下水道エネルギー活用施設数【県全体】：5施設（2025年度）	建設局
低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進	産学行政の協働による事業化の推進【再掲 10-1(3)】	○あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議（2回）による推進策の検討、事業化の支援 ○低炭素水素認証制度の運用、認定事業者の取組発信、拡充に向けた基礎的調査や検討の実施			環境局
次世代自動車の更なる普及拡大	充電インフラ及び水素ステーションの整備促進	○愛知県庁内における充電インフラの運用及び普及啓発			環境局
		○あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会による整備促進 ○次世代自動車フォーラムの開催 ○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの設置・配置の推進 ○県庁西庁舎敷地における移動式水素ステーションの運用を通じた普及啓発 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施 ※枠内【再掲 6-2(1)】		水素ステーションの整備数【県全体】：100基（2025年度）	経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
循環型社会の 形成	あいち資源循環推進 センターを核とした 取組の推進 【再掲 10-3(1)】	○あいち地域循環圏形成プランの 推進 ・次期プランの策定			環境局
		○バイオマス資源による資源循環 モデルの事業化の推進  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     モデルを事業化【県全体】： 3件（～2021年度）                 </div>			
持続可能な社 会を支える人 づくりの推進	環境学習の推進 【再掲 10-4(1)】	○先導的な循環ビジネスに係るセ ミナー等の開催（3回）			環境局
		○循環ビジネスの事業化の検討や 施設整備への支援  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     事業化の検討【県全体】：毎年8件 施設整備【県全体】：毎年6件 （～2021年度）                 </div>			
持続可能な社 会を支える人 づくりの推進	環境学習の推進 【再掲 10-4(1)】	○海上の森を活用した里山体験学 習の実施（9回）			農林基盤局
		○もりの学舎での自然体感プログ ラムの実施 ・もりの学舎ようちえん（24回） ・もりの学舎キッズクラブ（21回） ○あいち環境学習プラザでの講座 の実施（30回）			環境局

(3) 伊勢湾を始めとする自然環境の保全・回復

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
伊勢湾におけ る海域環境の 再生	流域下水道の整備推進 【再掲 10-2(3)】	○流域下水道の整備（境川、衣浦西 部、五条川左岸、日光川上流、五 条川右岸、新川東部、日光川下 流、新川西部）		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     下水道普及率 【県全体】： 84.6% (2025年度)                 </div>	建設局
	公共下水道の整備促進 【再掲 10-2(3)】	○公共下水道整備に係る市町村へ の技術支援			建設局
	農業集落排水処理施 設の整備促進	○市町村の施設整備に対する助成 と技術上の支援			農林基盤局
	浄化槽の設置促進 【再掲 10-2(3)】	○合併処理浄化槽への転換支援 (714基)			環境局
	伊勢湾再生行動計画 の推進 【再掲 10-2(3)】	○伊勢湾再生推進会議における計 画の推進 ○中間評価の実施	○フォローア ップの実施		政策企画局
生態系ネット ワーク形成の 推進	大学や企業、NPO 等と連携した取組の 推進【再掲 10-2(1)】	○生態系ネットワーク協議会を通 じた取組の推進（知多半島、東部 丘陵、尾張北部、尾張西部）			環境局
農地等の持つ 多面的機能の 維持・向上	地域が共同で行う農地 の保全活動への支援 【再掲 1-3(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮す るための地域活動に対する支援  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     農地の保全活動面積【県全体】：毎年 31,800ha（～2025年度）                 </div>			農業水産局 農林基盤局